

市民総合体育館復旧に係る今後の進め方について

1 復旧検討業務の経過（平成 26 年度）

年月日	内 容
平成 26 年 2 月 15 日	市民総合体育館メインアリーナ屋根崩落事故の発生
平成 26 年 3 月 11 日	市民総合体育館屋根崩落事故調査委員会（第 1 回） ＜所掌事務＞ 平成 26 年 2 月 15 日に発生した富士見市立市民総合体育館メインアリーナの屋根全面崩落事故について、事故原因を調査し、事故の再発防止を図るための提言を行う。
平成 26 年 5 月 9 日	補正予算（臨時議会） ・市民総合体育館復旧検討業務委託 ・市民総合体育館屋根等撤去工事
平成 26 年 7 月 15 日	市民総合体育館屋根崩落事故調査委員会（第 6 回） ※市民総合体育館屋根崩落事故調査報告書（答申書）の提出
平成 26 年 11 月 13 日	【議会報告】 ・市民総合体育館屋根崩落事故調査報告書を受けて ・サブアリーナ棟・エントランスホール調査報告 ※サブアリーナ棟の暫定再開
平成 26 年 12 月 5 日	降雪時における学校体育館等安全管理マニュアルの作成
平成 26 年 12 月 6 日	【市民説明会】 ・サブアリーナ棟・エントランスホールの安全性 ・サブアリーナ棟の暫定再開に係る利用等
平成 27 年 1 月 9 日	サブアリーナ棟の暫定再開
平成 27 年 1 月 23 日	建築基準法等の改正に関する要望書を国土交通大臣へ提出 ※積雪荷重の見直し、累積降水量による基準の作成
平成 27 年 2 月 12 日	【議会報告】 メインアリーナ調査報告 ※メインアリーナの躯体を利用した復旧が可能 ※復旧方策案の提示（3案）

2 市民総合体育館利用状況（平成27年1月9日～3月31日）

施設区分	利用者数	利用率
サブアリーナ1	4,081人	83.5%
サブアリーナ2		67.8%
サブアリーナ3		72.0%
柔道場	1,803人	54.5%
剣道場	2,004人	65.7%
弓道場	595人	56.8%
アスレチックジム	386人	
大会議室	1,901人	40.7%
中会議室		22.7%
小会議室		17.1%
和室1	138人	9.3%
和室2		5.8%

3 平成27年度の検討・調整方法

(1) 市立市民総合体育館復旧計画調整業務委託

ア 業務内容

市民総合体育館の復旧方策を決定するための技術的な助言及び提案並びに技術資料、イメージ図等の提供

イ 契約期間

平成27年4月6日～10月30日

ウ 現在の検討内容

復旧方策案に対する課題の整理等

(2) 市立市民総合体育館復旧方策検討調整会議

ア 組織

庁内関係課による検討体制（生涯学習課長ほか8委員）

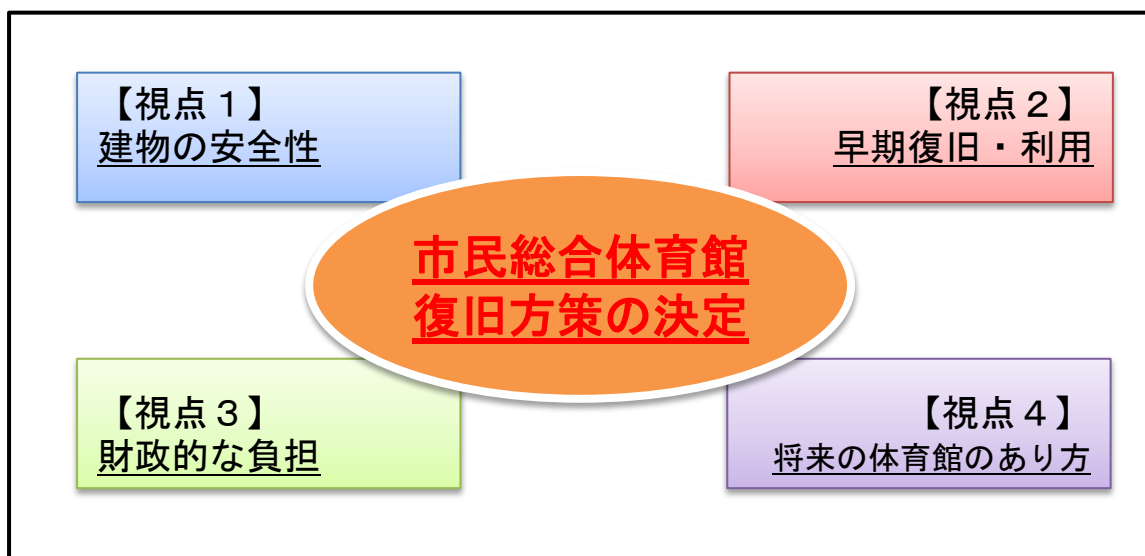
イ 所掌事務

- ①市民総合体育館の復旧方針に関する事項
- ②関係機関との連絡調整に関する事項
- ③その他市民総合体育館の復旧方策の決定に当たって必要と認める事項

(3) 市民意見等の確認

利用団体等へのヒアリング、市民説明会の実施

4 復旧方策決定に当たっての考え方



5 今後の進め方

(1) サブアリーナ棟の継続利用の検討

次の事由を考慮した結果、市民の日常的なスポーツ活動等を引き続き支援するため、「サブアリーナ棟は継続利用」の検討を進める。

- ①建物調査の結果、メインアリーナの屋根崩落による影響はなく、建物の安全性を確認している。
- ②赤外線調査の結果、外壁面の問題はない。
- ③再開後も、建物は安全であり、また、利用者は特段の支障なく、スポーツを実施することができる。

(2) 市民総合体育館の復旧方法

次の事由を考慮した結果、復旧方策は、可能な限りメインアリーナの躯体を活かしたものとするとともに、必要な機能上の検討を行いたい。

- ①建物調査の結果、安全性を確保した上で、メインアリーナの躯体を利用した復旧が可能である。
- ②メインアリーナの早期復旧・早期利用に対する市民の声がある。
- ③他の方策よりも財政負担の軽減を図ることができる。
- ④第5次基本構想・中期基本計画、教育振興基本計画、市民スポーツアンケート調査等との整合性を図る検討も可能である。

6 スケジュール

今後、利用団体等の意見聴取を行い、設計費を9月定例会に予算計上予定

【参考】

	【案1】 メインアリーナ 屋根架替工事	【案2】 メインアリーナ棟 新築工事	【案3】 市民総合体育館 新築工事
工事概要	メインアリーナの躯体を使用して屋根を架け替える工事 (耐震補強含) ※積雪荷重 95.5 cm (建築基準法の約3倍)	サブアリーナと別棟のメインアリーナ棟の解体・新築工事	市民総合体育館全体の解体・新築工事
概算工事費 (解体費)	約 10 億円	約 25 億円 (うち約 2 億円)	約 50 億円 (うち約 4 億円)
完成期間見込 (解体期間)	約 1 年 6 月	約 2 年 5 月 (うち約 5 月)	約 3 年 9 月 (うち約 7 月)
国庫補助金	なし	学校施設環境改善交付金 2～3 億円見込 ※交付金算定上限面積 6,000 m ² ※現時点では交付の可能性は低い	
地方債	災害復旧事業債 充当率 100% 交付税措置あり (47.5～85.5%)	学校教育施設等整備事業債 充当率 75% 交付税措置なし ※災害復旧事業債 メインアリーナ部分は対象見込 エントランスホール部分は協議必要	

※現状と同規模の建物を想定して算出した現時点の概算額であり、今後の設計の内容（機能面の追加・変更を含む。）、社会経済情勢の変化等により、工事費は変動する。